

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
(財)国際通貨研究所

## 挑戦者中国の誕生

(財) 国際通貨研究所  
理事長 行天 豊雄

2009 年は異形の大国中国に対する世界の期待と危惧が飛躍的に高まった年だった。

まず、中国経済は内外で発生した様々な困難を乗り越えて 10%近い成長を達成した。2008 年秋のリーマン・ショックで世界を襲った需要崩壊と信用収縮の津波は、それ迄希望的に語られてきた「アジア経済デカップリング論」を一瞬にして霧消させ、中国経済も輸出激減による甚大な被害を受けた。

しかし、中国指導部は迅速果敢に対応した。五十兆円に上る景気刺激策で投資と消費の拡大が図られ、それを支持するために百兆円を越すというほぼ無制限の貸出が国有銀行を中心に実行された。輸出産業を保護して雇用を確保するため、2005 年 7 月からの人民元相場弾力化政策はストップし、対ドル・ペッグを復活させた。

高度成長が維持された結果、中国は従来の世界の工場という役割に加えて、世界の市場としての重要性を高めている。回復途上の世界経済にとって中国はいまや最大の需要創出者であり、殆ど救世主に近い期待をもって見られるようになっていく。

国際経済関係においても中国の存在感、発言力は著しく向上した。G20 会合、温暖化交渉、二国間・多国間の自由貿易協定、アフリカ等途上国への開発援助、資源や技術の獲得をめざして全世界的規模で展開している M&A、ドル覇権に

挑戦する国際通貨制度論争、周辺国の人民元圏化、上海の国際金融センター化等々、いまや世界経済の殆どが中国に集中している。

しかし、このような華やかな舞台の裏で、躍進する中国に対する世界的な不安、不信、恐怖の底流が 2009 年に著しく水位を高めたことも否定できない。

急速な軍事力拡大への恐怖がその最たるものであるが、経済面でも、露骨な札束外交と見られている資源、エネルギー獲得政策、温暖化対策への非協力もさることながら、巨額の黒字を生みながら人民元相場の弾力化を拒否していることへの米欧の反発は危険水域に迫っている。中国の人民元相場に関する主張はいろいろである。曰く、「人民元相場の安定が中国の高成長を可能にし、世界に貢献している」「米中不均衡の原因は人民元相場ではなく、米国の消費過剰、対中禁輸出政策にある」「米国の低金利、ドル安が過剰流動性を生み、バブルを拡散している」等々。しかし巨額の黒字と、介入による相場維持という事実が併存する限り、中国の主張に全く説得力はない。鍵は米国の失業率であろう。今秋に中間選挙を控え、夏が近付いても 10%を割らない状態が続くと、議会と政府は何等かの対中保護主義政策をとらざるをえなくなる。これは極めて憂慮すべき事態である。

2009 年の経緯を経て中国は世界経済とくに対米経済関係において自分が持っている交渉力が何であるかについての認識を飛躍的に高めた。その結果採られる政策は次のようなものだろう。①国力の増強を至上命令とする。人民元上昇や温暖化対策における負担増には最大限抵抗する。②共産党独裁体制下での政治的・社会的安定を維持する。少数民族であれ民主化運動であれ、反体制の動きは容認しない。③国際的には、中国は覇権を求めず、平和的發展を目指すという路線を一貫して主張を続ける。米国に公然と対抗するような行動は避ける。④時は中国に利する。世界を敵に廻すことなく、只管富国強兵に専念すべきである。

云うなれば、2009 年という年は、中国がアヘン戦争後 170 年にして、世界の覇権を目指す挑戦者としての自信と自覚を持った年として歴史的に記憶されることになるだろう。しかし、米国にとって 1945 年がそうであったような、本当に覇者としての自信と自覚を持つ日が来るのかどうか、神のみぞ知るところであろう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2010 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihonbashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>